



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL <http://www.collabos.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日） （百万円未満切捨て）
 （1）経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,942	7.0	306	4.7	305	5.5	206	5.8
29年3月期	1,814	9.2	292	16.6	289	14.1	194	18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	47.96	42.09	14.8	16.2	15.8
29年3月期	45.97	39.98	16.7	18.1	16.1

（参考）持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

（注）当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,042	1,542	74.1	321.59
29年3月期	1,720	1,293	73.7	298.54

（参考）自己資本 30年3月期 1,512百万円 29年3月期 1,267百万円

（注）当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	348	△112	△28	1,250
29年3月期	330	11	△51	1,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成31年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	998	6.6	125	△18.1	124	△18.6	85	△9.2	18.07
通期	2,100	8.1	330	7.6	325	6.4	225	9.2	47.84

※1株当たり当期純利益につきましては、期末日の発行済株式数で算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,702,800株	29年3月期	4,244,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,295,410株	29年3月期	4,236,006株

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年6月4日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の堅調な回復を背景として、輸出・生産における増加基調が続き、堅調に改善を維持する企業収益、それに伴う雇用情勢及び所得環境の着実な改善と個人消費の持ち直し等、内外需要を背景に景気は緩やかな回復基調を維持しました。

当社が属するクラウドサービス市場につきましては、平成28年末のクラウドサービス利用企業の割合は前年末より2.3ポイント増加し、46.9%に及んでおります。(出典：総務省「情報通信白書 平成29年版」)

また、クラウド型CRM市場の市場規模につきましては、平成28年度は1,291億円となり、前事業年度1,052億円から22.7%増加しており、これまで主流であったシステムを自社保有及び自社運用するオンプレミスと呼ばれる導入形態から、コストメリット及びスピードメリットの見込まれるクラウドサービスへ移行する企業が着実に増えてきております。具体的には、企業がシステムを自社保有することによって発生する周辺設備費用や、運用における技術者の人件費、保守サポート費用のコスト削減や管理の効率化、また、新たな機能や技術革新の普及・加速に対する迅速な対応、規模拡張やバージョンアップ等に対するリードタイムの短縮化等といったメリットが広く認知されてきていることが挙げられます。今後もクラウドサービスへの移行拡大により、同市場は平成29年度も成長率として前事業年度比24.9%増加となる1,612億円、平成28年度以降としては平均成長率24.2%と高水準での増加推移が見込まれ、平成33年度には3,867億円にまで拡大すると予想されております。(出典：株式会社ミック経済研究所「クラウド型CRM市場の現状と展望 2017年度版」)

このような環境下、当社はコールセンター向けに各種クラウドサービスを提供しておりますが、その中でも主力商品である@nyplace (IPネットワークを利用した電話交換機機能をクラウドで提供するインバウンド向けのサービス)を中心に売上高は順調に推移しております。また、COLLABOS CRM (コールセンター業務に特化したインバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス)については、一時的な契約ID数の減少はあるものの、COLLABOS CRM Outbound Edition (コールセンター業務に特化したアウトバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス)、COLLABOS PHONE (インターネット環境を利用したソフトフォンをベースとした電話交換機機能をクラウドで提供するサービス)等のユーザビリティの高いサービスについても、それぞれ順調に推移しました。これらの結果、当事業年度の売上高は1,942,171千円(前事業年度比7.0%増)となりました。また、各段階利益については、安定した経営基盤を確立するための本社機能の移転及び基幹システムの導入等によるコスト増加要因が発生したものの、営業利益は前事業年度を上回る306,726千円(同4.7%増)となり、経常利益は305,373千円(同5.5%増)、当期純利益は206,020千円(同5.8%増)となりました。

なお、当事業年度におきましては、音声や通信に特化した開発技術力と豊富な実績を有する株式会社ギークフィールドの株式取得及び業務提携により、両社の得意分野及び経営資源等を相互に活用することで、お客様のニーズに応える新たなサービス、機能、事業等の開発を加速させるための体制構築を開始しました。また、インターネット広告業界において高い技術力と世界レベルの広告配信システムを提供する株式会社ジーニーとの業務提携に関する基本合意締結により、コールセンター独自のデータとマーケティングオートメーション(※1)機能を統合した、新たなデジタルマーケティングプラットフォーム(※2)の共同開発に向けた取り組みも開始しております。

当事業年度における売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 売上高

当事業年度における売上高は1,942,171千円（前事業年度比7.0%増）となりました。主な内訳は、次のとおりであります。

- ・@nyplaceについては、期間平均利用席数は6,836席（同1,072席増）、売上高は1,523,322千円（同8.8%増）となりました。
- ・COLLABOS CRMについては、期間平均利用ID数は2,566ID（同110ID減）、売上高は199,410千円（同3.7%減）となりました。
- ・COLLABOS CRM Outbound Editionについては、期間平均利用ID数は717ID（同81ID増）、売上高は46,958千円（同2.3%増）となりました。
- ・COLLABOS PHONEについては、期間平均利用チャンネル数は984チャンネル（同339チャンネル増）、売上高は131,268千円（同21.9%増）となりました。
- ・その他売上高については、41,211千円（同23.7%減）となりました。

② 売上原価

当事業年度の売上原価は、1,036,825千円（前事業年度比3.8%増）となりました。主な内訳は、各サービスそれぞれで回線料、ネットワーク機器等設備の保守費用、ホスティング費用、顧客毎のコールフロー設定等の作業費用、ソフトウェア及びハードウェアの償却費用等の増加によるものであります。製品・サービス別では、@nyplace関連で763,290千円（同5.0%増）、COLLABOS CRM（Outbound Edition含む）で118,935千円（同2.6%増）、COLLABOS PHONEで132,486千円（同9.9%増）となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、598,619千円（前事業年度比14.5%増）となりました。主な内訳として、人件費においては人員補強に伴う増加により315,523千円（同13.3%増）となりました。また、本社機能の移転に伴う家賃の増加、基幹システム導入による運用保守費用の発生、採用にかかる業務委託費等の増加により、人件費以外の経費は283,095千円（同15.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて322,293千円増加し、2,042,363千円となりました。主な要因は、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加及び@nyplace用設備への投資、本社移転に伴うオフィス用設備への投資等を含めたリース資産の増加、本社移転に伴う建物附属設備の増加、関係会社への出資によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債総額は、前事業年度末に比べて74,149千円増加し、500,330千円となりました。主な要因は、@nyplace用設備への投資、本社移転に伴うオフィス用設備への投資等によるリース債務の増加の一方、買掛金の支払い及び消費税の納付額等の減少があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて248,144千円増加し、1,542,032千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加及び新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加、新株予約権の発行によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて207,539千円増加し、1,250,000千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、348,447千円（前事業年度は330,421千円の収入）となりました。主な要因は、税引前当期純利益287,741千円の計上に加え、減価償却費の計上138,651千円、法人税等の支払額84,727千円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、112,568千円（前事業年度は11,568千円の収入）となりました。主な要因は、基幹システム導入及び本社移転に伴う設備投資等による固定資産の取得による支出85,621千円、関係会社株式取得による支出19,211千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は、28,338千円（前事業年度は51,007千円の支出）となりました。主な要因は、リース債務の支払による支出67,316千円があった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入38,978千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内需要において、緩和的な金融環境や経済対策による設備投資、公共投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の増加基調等に加えて、海外経済の改善を背景に輸出及び生産の増加が見込まれており、景気は緩やかな回復が見込まれております。一方で、東アジア・中東地域における地政学的リスクの高まりや米国経済の動向、欧州の政治情勢の不確実性等が経済の下押し要因となる可能性があります。

このような状況の中、当社が属するコールセンターCRM市場においては、多くの企業においてシステムを自社構築するオンプレミス型からクラウドサービス型への移行がさらに進むと予測されており、当社はこの拡大するクラウドサービス型の市場シェアを最大限に獲得すべく、オンプレミス型コールセンター市場を主要ターゲットと位置づけ、顧客ニーズに対応するサービスや機能の拡充、価格戦略に基づいた販売力の強化と販路拡大を図ってまいります。

以上を踏まえ、平成31年3月期の業績予想につきましては、売上高においては前事業年度比8.1%増の2,100,000千円、営業利益においては同7.6%増の330,000千円、経常利益においては同6.4%増の325,000千円、当期純利益においては同9.2%増の225,000千円を見込んでおります。

〔用語解説〕

※1. マーケティングオートメーション

マーケティング活動の一部をテクノロジーによって自動化するツールまたは仕組みのこと

※2. デジタルマーケティングプラットフォーム

コンピュータにおいて、ソフトウェアやハードウェア、サービスが動作するための基盤または環境のこと

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,460	1,250,000
売掛金	266,520	250,050
商品及び製品	803	43
前払費用	13,357	26,144
繰延税金資産	5,455	7,578
その他	779	3,596
貸倒引当金	△426	△287
流動資産合計	1,328,949	1,537,124
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	4,078	33,293
減価償却累計額	△4,078	△3,706
建物(純額)	0	29,586
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	363,937	372,103
減価償却累計額	△334,068	△352,056
工具、器具及び備品(純額)	29,868	20,046
リース資産		
リース資産	301,774	451,093
減価償却累計額	△119,896	△183,799
リース資産(純額)	181,877	267,293
有形固定資産合計	211,746	316,927
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	90,183	90,838
ソフトウェア仮勘定	26,100	11,237
その他	414	414
無形固定資産合計	116,698	102,490
投資その他の資産		
関係会社株式	6,120	25,331
長期前払費用	2,876	1,688
差入保証金	26,424	33,983
破産更生債権等	19	16
繰延税金資産	27,254	24,817
貸倒引当金	△19	△16
投資その他の資産合計	62,674	85,820
固定資産合計	391,120	505,238
資産合計	1,720,069	2,042,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,933	83,837
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	54,120	89,705
未払金	30,444	33,649
未払費用	4,534	4,414
未払法人税等	49,964	46,643
未払消費税等	20,455	8,927
前受金	5,239	2,771
賞与引当金	8,000	13,000
役員賞与引当金	2,000	2,000
その他	2,612	2,401
流動負債合計	281,303	297,352
固定負債		
リース債務	144,878	202,978
固定負債合計	144,878	202,978
負債合計	426,181	500,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,464	321,075
資本剰余金		
資本準備金	281,464	301,075
資本剰余金合計	281,464	301,075
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	684,210	890,231
利益剰余金合計	684,210	890,231
株主資本合計	1,267,139	1,512,383
新株予約権	26,748	29,649
純資産合計	1,293,888	1,542,032
負債純資産合計	1,720,069	2,042,363

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,814,504	1,942,171
売上原価	998,791	1,036,825
売上総利益	815,712	905,345
販売費及び一般管理費	522,801	598,619
営業利益	292,911	306,726
営業外収益		
受取利息	15	10
受取手数料	77	34
違約金収入	1,146	1,886
雑収入	547	1,829
営業外収益合計	1,787	3,761
営業外費用		
支払利息	5,342	5,053
為替差損	—	9
雑損失	—	51
営業外費用合計	5,342	5,114
経常利益	289,356	305,373
特別利益		
新株予約権戻入益	161	276
特別利益合計	161	276
特別損失		
固定資産除却損	—	86
本社移転費用	—	17,821
特別損失合計	—	17,907
税引前当期純利益	289,517	287,741
法人税、住民税及び事業税	86,423	81,406
法人税等調整額	8,372	314
法人税等合計	94,795	81,720
当期純利益	194,722	206,020

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費	※	349,390	34.9	345,345	33.4
II 労務費		50,593	5.1	59,048	5.7
III 経費		599,611	60.0	631,671	60.9
当期総費用		999,595	100.0	1,036,065	100.0
期首商品たな卸高		—		803	
合計		999,595		1,036,869	
期末商品たな卸高		803		43	
当期売上原価		998,791		1,036,825	

※ 経費の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
通信費	263,450千円	通信費	276,696千円
ホスティング費	138,749千円	ホスティング費	145,078千円
減価償却費	125,174千円	減価償却費	122,538千円
保守費	62,727千円	保守費	69,057千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	300,925	280,925	280,925	489,488	489,488	1,071,339	26,919	1,098,258
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	194,722	194,722	194,722	—	194,722
新株の発行(新株予約権の行使)	539	539	539	—	—	1,078	△10	1,068
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△161	△161
当期変動額合計	539	539	539	194,722	194,722	195,800	△171	195,629
当期末残高	301,464	281,464	281,464	684,210	684,210	1,267,139	26,748	1,293,888

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	301,464	281,464	281,464	684,210	684,210	1,267,139	26,748	1,293,888
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	206,020	206,020	206,020	—	206,020
新株の発行(新株予約権の行使)	19,611	19,611	19,611	—	—	39,223	△245	38,978
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	3,421	3,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△276	△276
当期変動額合計	19,611	19,611	19,611	206,020	206,020	245,244	2,900	248,144
当期末残高	321,075	301,075	301,075	890,231	890,231	1,512,383	29,649	1,542,032

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	289,517	287,741
減価償却費	126,907	138,651
株式報酬費用	—	3,421
固定資産除却損	—	86
本社移転費用	—	17,821
新株予約権戻入益	△161	△276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	152	△141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,500	5,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500	—
受取利息	△15	△10
支払利息	5,342	5,053
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,005	16,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△803	760
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,012	△10,095
その他	13,416	△13,782
小計	425,362	450,700
利息の受取額	15	10
利息の支払額	△5,333	△5,003
本社移転費用の支払額	—	△12,533
法人税等の支払額	△89,623	△84,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,421	348,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△17,459	△44,592
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△64,851	△41,029
関係会社株式の取得による支出	△6,120	△19,211
差入保証金の差入による支出	—	△37,993
差入保証金の回収による収入	—	30,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,568	△112,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,068	38,978
リース債務の返済による支出	△52,075	△67,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,007	△28,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,982	207,539
現金及び現金同等物の期首残高	751,478	1,042,460
現金及び現金同等物の期末残高	1,042,460	1,250,000

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

非連結子会社及び持分法非適用関連会社がありますが、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産	298.54円	321.59円
1株当たり当期純利益	45.97円	47.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.98円	42.09円

(注) 1. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	194,722	206,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,722	206,020
普通株式の期中平均株式数(株)	4,236,006	4,295,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	634,251	599,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 (普通株式655千株) 第9回新株予約権 (普通株式135千株)	第8回新株予約権 (普通株式647千株) 第9回新株予約権 (普通株式135千株)

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,293,888	1,542,032
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,748	29,649
(うち新株予約権)(千円)	(26,748)	(29,649)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	1,267,139	1,512,383
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,244,400	4,702,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。